

三項関係モデルに基づく対話と省察の実践

—教師養成・研修への応用を目指して—

香月裕介・鴈野恵・水戸貴久

近年，日本語教師の資質・能力として，自身の実践を客観的に／分析的に振り返り，常に学び続けようとする態度や自身のものの見方を問い直そうとする態度，すなわち省察的实践家であることが求められるようになった。これにより，日本語教師の省察をどのように促していくか，省察的实践家としての日本語教師をどのように養成・研修していくかについて議論し，その有効な枠組みを構築することが課題であると言える。

そこで，本パネルでは，現職の日本語教師，あるいは養成段階にある人々が対話を通して省察を深めていくことを捉えた3つの実践・研究を紹介する。3つに共通するのは，人と人のあいだを結ぶ「媒介」を用意し，その媒介を見て／読んで対話を行う「三項関係モデル」に基づいている点である。当日は，3名の発表者が，それぞれに異なる対象者，異なる媒介による実践・研究の成果を紹介し，教師養成・研修への応用に向けての検討課題を提起する。

（香月—神戸学院大学，鴈野—筑紫女学園大学，水戸—立命館アジア太平洋大学）

学習者をより深いディスカッションに導くための授業設計

ー日本語教育におけるケースメソッドの可能性ー

鈴木秀明・アドゥアヨムアヘゴ希佳子・鈴木綾乃・羅曉勤

現在、日本語教育においてアクティブ・ラーニングが様々な場面で取り入れられているが、ケースメソッド（CM）もその一つとして挙げられる。日本語教育の CM は主にケース学習として実践されている。しかし、学習者をより深いディスカッション及び学びに導くためには、日本語教師はさらに踏み込んだ実践に挑戦することが必要であると考え。こうした問題意識を持っていた発表者らは経営学の CM が学習者をより深いディスカッションに導く上で効果があるという認識を強め、日本語教育版の CM を新たに提案できないかと考えた。そこで、本パネルでは、まず、CM の出発点である経営学の CM を概観した後に、オリジナルのケース教材を用いて CM 授業のデモンストレーションを行い、より深いディスカッションに導くための授業設計を提示する。さらに、発表者の各自の CM の実践例も紹介し、今後の日本語教育での CM の可能性をフロアの聴衆とも活発に議論したい。

（鈴木ー目白大学，アドゥアヨムアヘゴー宝塚大学，鈴木ー横浜市立大学，羅ー台中科技大学）

「私」を語らせる行為

—教師のオートエスノグラフィから見えること—

中井好男・佐野香織・嶋津百代

日本語教育では、どのように相手にうまく伝えるのかに焦点を当てたコミュニケーション能力の育成に力が注がれてきた。一方で、対話を基盤にした自己表現を重視する教育の重要性が唱えられるようになり、自分をいかに語るのかに重点をおいた教育実践も増加している。しかし、自己表現は他者との関係に基づく対話に埋め込まれているにも関わらず、多様性や個を尊重すべきとする社会の風潮の中で、自己を知りそれを表現する自己表現のみが切り取られてしまっているきらいがある。そこで、本パネルセッションでは、オートエスノグラフィを通して自己表現という行為を捉えるとともに、日本語教育において行われる自己を語るという実践の功罪についてフロアの方々と議論をする。特に、フロアとの対話を通して、日本語教育の文化的・社会的文脈に潜む構造的課題を相対化するための切り口をともにつくる、動的で生成的な実践パネルを実施することを目的とする。

（中井—大阪大学，佐野—長崎国際大学，嶋津—関西大学）

複数の言語資本による社会参加の形

—サハリン残留日本人永住帰国者2世のライフストーリーから—

佐藤正則・三代純平

北海道の地方都市B市に永住帰国した2人のサハリン残留日本人2世に、ライフストーリー・インタビューを行った。2人の語りからは、複数の言語資本の使用について以下の2点が明らかになった。①日本語、朝鮮語、ロシア語の複数言語資本によるトランスナショナルなネットワーク構築、②日本語とロシア語によるローカルなネットワークへの参加。サハリン帰国者の家族は朝鮮半島、ロシア、日本にルーツを持つ。世代や住む地域によって言語を使い分けながらトランスナショナルなファミリーネットワークをつくり、互いに支え合って生きている。一方で、日本語とロシア語を使用し、貿易関係の仕事やロシア語教師の仕事を得ることで、地域への社会参加を実現していた。特に後者の社会参加を実現させる条件として、日本語学習環境の充実、学習動機を高める社会環境、そして、ロシア語という言語資本が活かせる地域性が必要であることが確かめられた。

（佐藤—山野美容芸術短期大学，三代—武蔵野美術大学）

なぜ地域と連携した日本語教育実習を行うのか

—大学の日本語教師養成課程担当教員の語りに現れたビリーフ—

早矢仕智子・澤邊裕子・中川祐治・西村美保・杉本香

本発表では、大学の日本語教師養成課程において、地域と連携した教育実習を実施している担当教員のビリーフを明らかにすることを目的とする。4名の担当教員に対し半構造化インタビュー調査を実施し、オープンコーディング及び焦点的コーディングで概念を抽出した。カテゴリとして抽出された【実習の成果と意義】と【日本語教育人材の資質・能力】に焦点を当て、サブカテゴリとして抽出された内容のうち、[学生にとっての成果と意義]、[教師としての学び]、[地域日本語教室で求められるもの]、[専門家としての日本語教師]を中心に考察を行う。語りの分析からは、調査協力者の教員たちが長い期間、地域の教室との関わりを持ってきた経験知が個々の教員のビリーフを形成し、地域での日本語教育実習の構想と実践に結びついてきたことが明らかとなった。本発表の成果は、今後の教師教育者の役割に関する研究へと繋がることも期待される。

(早矢仕—宮城学院女子大学，澤邊—東北大学，中川—大正大学，西村—清泉女子大学，杉本—大阪大谷大学)

分野を越えた「専門家」の協働が必要となる場における「日本語教師の専門性」の捉え直し

— 一定住外国人就労支援をめぐる対話の分析を通して —

大平幸・藤浦五月

外国人就労者受け入れに関する課題の解決の現場は、日本語の問題も含め複雑な課題が複雑に絡み合う場である。そのため、ひとり日本語教師だけでなく、分野を越えて複数の「専門家」が集まり、協働的に課題の解決にあたることになる。このように考えた場合、その現場における「専門性」を語るには、日本語教師だけでなく、その場に集まった分野の異なる専門家の「専門性」を全体として見ていく必要がある。本発表では、ガーゲン（2020）の「協応行為」の概念を援用して「専門性」概念の捉え直しを行い、分野を越えた「専門家」の協働の場における「日本語教師の専門性」をより動的に捉える視点を提示する。その上で、外国人就労支援者、日本語教師、研究者など、多様なバックグラウンドをもったメンバーで構成された場において、どのように対話がなされ、その対話において、何がどのように達成されているのかを明らかにする。

（大平—立命館アジア太平洋大学，藤浦—武蔵野大学）

LTD は学習への深いアプローチにどのようにつながるか
—JFL 環境における日本語学習者を対象として—

富田郁子

LTD 基盤型授業が学習への深いアプローチに有効であることが富田（2021）で示された。LTD のどの側面が学習への深いアプローチにつながるかを知るため、LTD 基盤型ディスカッションとその後のワークシートを検討した。ワークシートに書かれた深いアプローチの学習活動(Biggs&Tang, 2011)は、メンバーの意見を支える経験・知識や根拠から多く生まれていた。また、深いアプローチがとれたディスカッションの過程を検討したところ、メンバーの発言だけでなくそれに至った経緯や理由などを理解するやり取りが深いアプローチにつながっていた。低次の学習が高次の学習の前提となる LTD（安永・須藤 2014）同様、メンバーの意見とその根底部分を理解する低次の学習が深いアプローチにつながっていた。課題文を正しく読み取る低次の学習が学習への深いアプローチにつながる LTD の効果であり、その過程を深める重要性が示された。

（富田ーコンケン大学）

ピア・リーディングにおける思考を深めるための授業実践

—TEachOtherS を活用した試み—

雍婧

本研究では、上級日本語学習者の読解授業において、国立国語研究所が開発した「協同型作文教育支援システム TEachOtherS」（以下、TEachOtherS）を活用したピア・リーディングを実施し、自己の理解を外化し、他者との比較を通じて読解力の向上と思考の深化を目指した。実践では、10名の中国人学習者を対象に、TEachOtherSの「単一文章評価」活動を用い、「個人検討」、「グループ検討」、「全体振り返り」の流れで授業を進行した。

この実践により、議論が活性化し、学習者の読解力と思考力が向上する様子が観察された。全員がコメント共有で参加し、自己理解の再評価や新たな視点の獲得が可能になり、TEachOtherSの仕組みにより異なるグループの意見も参照できることで、学習者の自律学習意識が高まることも確認された。しかし、多数の参加者がいる場合においては、コメントの管理が複雑化する可能性がある。また、TEachOtherSの操作に慣れていない学習者へのフォローアップやサポートも重要な課題である。

（雍——橋大学）

専任に至った日本語教師のキャリア形成過程の分析

富樫 里真

本研究では、中堅以上の経歴を持ち、現在専任に至っている女性日本語教師3名に対し、どのような経路を辿って日本語教師としてのキャリアを形成してきたのか、またその過程でどのような要因に影響を受け、それら要因にどのように対処することでキャリア継続に至ったのかについてインタビュー調査を行い、そのデータをTEM（複線経路・等至性モデル）の手法を用いて質的に分析した。また、先行研究を踏まえ、性差の観点からもそのキャリア形成過程を考察した。その結果、女性日本語教師らのキャリア形成には、女性特有の要因が見られたものの、教師としてのやりがいや海外経験、他者との出会いによる刺激、職業としての意識の強さなどがキャリアを継続する支えとなっていることが明らかになった。これらは単純に性差で割り切れるものではなく、日本語教師という専門的職業特有のキャリア支援の必要性を示した。

（富樫一目白大学大学院生）

キャリア形成につながる市民性育成のための日本語教育

—ベトナム人技能実習生の語りから—

Hoang Ngoc Bich Tran

本研究では既に職業に就き社会人となっている日本語学習者が、何のために日本語を学んでいるか、特に彼ら彼女らのキャリア形成に日本語学習がどのように役立っているかを、市民性教育の観点から明らかにするため、実習期間を終えた4人のベトナム人技能実習生にインタビュー調査を行った。その結果、技能実習生は自らが望むアイデンティティを獲得するために地域コミュニティに参加し、日本語を習得していた。地域コミュニティにおいて、異なる価値観を持っている日本人と関わり、アイデンティティを再形成されることでなりたい自分を発見し、将来のキャリア形成に踏み出すことができた。それを踏まえて、キャリア形成につながる日本語教育は、社会に参加する市民を育成するための日本語教育でなければならない、対等的な他者との繋がりを保障し、価値観やアイデンティティが揺さぶる経験をもたらす場が日本語学習に必要であるということが本研究の主張である。

(Hoang—岡山大学大学院生)

ベトナム人 EPA 候補者の職場環境におけるコミュニケーション課題

—一番の困難点はどこか—

渡辺幸子

本発表は、来日1年未満のベトナム人EPA候補者（以下、ベトナム人候補者）を対象に本調査を行い、職場環境において感じる、日本人とのコミュニケーション上の困難点を明らかにしたものである。まず、予備調査から困難点を項目化し、次に、量的調査により複数ある困難点の順位付けを行い、さらに各項目間の相関を明らかにした。その結果、電話応対に関する内容に最も困難さを感じていることが判明し、その要因には、縮約形口語表現の使用や類義語の使用など、様々な要因が複雑に絡み合っていることがわかった。本調査の対象者は全体で153名であり、そのうち117名（76.5%）の回答を得、過去に比類ない数量的データを元にした分析が可能となった。これは、来日後のベトナム人候補者が困難に感じている点について、課題の解決に向けたヒントが含まれていること、ベトナム人候補者の声を捉えたサポートが可能となることを示唆している。

（渡辺フリーランス）

中国人日本語学習者の読解活動における思考過程と理解

徐国傑

本研究は、中国人日本語学習者を対象に、日本語力とタスク条件が読解中の思考過程（母語での思考発話による）とテキスト内容理解（母語での口頭再生による）に与える影響を調査した。タスク条件は「再生とテキスト評価」（あり条件）と「再生のみ」（なし条件）を設けた。

結果は以下の通りである。(1) テキスト内容理解度について、日本語力とタスク条件の有意な効果は見られなかった。(2) 読解中の思考過程について、日本語力上位群は推論をより多く生成したが、下位群は言語単位の分析が多かった。また、「連想」カテゴリーにおいて、日本語力とタスク条件の交互作用が見られた。日本語力別では、上位群で、なし条件がより多くの連想を行った。タスク条件別では、なし条件で、上位群がより多くの連想を行った。

結果、学習者の言語能力によって読解処理の仕方が異なり、日本語力が高い学習者はタスクに応じて読解方略を調整することがわかった。

（徐一神田外語大学大学院生）

日本語習熟度別に見た多読の効果の検証

吉川達

本研究は、日本語教育における多読実践の効果を実証的に裏付けることを試みたものである。調査は、47名の日本語学習者を対象に事前テスト、10時間の多読実践、事後テスト、遅延テストの流れで行い、多読によって、読解における内容理解力と読む速さに向上が見られるか習熟度別に調べた。その結果、内容理解力については初級、中級、上級いずれの習熟度の学習者においても、統計的に有意な変化は見られなかったが、読む速さについては、上級学習者と中級学習者において、10時間の集中的な多読による一時的な向上が見られた。本研究により、多読が読解能力に与える影響の一端が明らかとなった。

(吉川-立命館大学)

中国語を母語とする日本語学習者の希望表現「たい」の使用

—日本語母語話者との比較および母語の影響—

謝正科

本研究は、『多言語母語日本語学習者横断コーパス』を用い、中国語を母語とする中級日本語学習者（以下 CS）の希望表現「たい」の使用について、日本語母語話者（以下 JS）との使用上の違い及び母語の影響を調査したものである。母語の影響に関しては、英語・韓国語を母語とする日本語学習者のデータとの対比によって検証した。その結果、インタビュータスクにおいて、CS は、JS より「たい」の出現比率が有意に高かった。また、ストーリーを語る際、CS は、JS 及び他の学習者よりも「たい」の出現比率が有意に高かった。一方、依頼場面においては CS と JS の「たい」に有意差はなかった。CS は、「願望を述べる」と「依頼する」という二つの「たい」の用法については使いこなせることがわかった。一方、「意志」を表す「たい」の用法においては、中国語では“想”によって意図を表すため母語に影響され、「たい」の過剰生成が発生する可能性があることがわかった。

（謝一一橋大学言語社会研究科）

中国人日本語学習者の聴解活動における未知のオノマトペの意味推測

—有声音・無声音の弁別能力，音象徴知識，文脈情報量に着目して—

柏 晨悦

本研究は日本在住の中国人上級日本語学習者 77 名を対象とし，オノマトペの意味推測の正確さが，有/無声音の弁別能力と音象徴知識，および，文脈情報量にいかん影響されるかを検証したものである。具体的には，有/無声音の弁別テスト，有/無声音の音象徴知識の指導（実験群のみ）と音象徴知識テスト，有/無声が対立するペアを含むオノマトペの意味推測テストを実施した。出題はすべて聴覚刺激による。その結果を基に，有/無声音の弁別能力（要因 1）の高低，明示的な音象徴知識（要因 2）の有無，文脈情報量（要因 3）の多少に応じ，それぞれを 2 群に分け，3 要因分散分析を行った。すると，要因 2・3 は意味推測の正確さに影響したが，要因 1 は影響しなかった。また，文脈情報量が多く，明示的な音象徴知識を有する条件下で，意味推測の正確さが最も高まることが分かった。本結果は，文脈情報量と明示的な音象徴知識の重要性を示唆するものである。

（柏—お茶の水女子大学大学院生）

初・中・上級日本語学習者を対象にしたアンケート調査にみられる位置を表す名詞に後接する「に」の誤用

—中間言語形成の可能性について—

梅林佑美

本発表では、(1)(2)のような日本語学習者の誤用について、他動詞文で「を」とると判断できる日本語学習者でも「に」の誤用が見られること、および、中間言語形成の可能性を主張する。

(1) *つくえに さがします。(正用 を)

(2) *つくえの なかに さがします。(正用 を)

先行研究では、日本語学習者は位置を示す名詞(中・前など)の後ろで「に」を選択しやすく、ユニット形成のストラテジーをもっていると指摘されているが(迫田1998)、(1)の誤用に言及していないうえ、前述のストラテジーが母語干渉によるものなのか中間言語なのかは明らかでない。

そこで、中国語・韓国語・英語等さまざまな言語を母語とする初級・中級・上級日本語学習者125名を対象にアンケート調査を行った。その結果、前述の誤用は中間言語形成の可能性があり、他動詞では「を」とると判断できている学習者でも、位置を示す名詞が目的語にある場合「に」が優位にはたらくことが明らかになった。

(梅林—京都外国語大学大学院生)

外国人幼児に向けた概念形成のための日本語支援

—ダイナミック・アセスメントを採用した分析—

石垣尚子

本稿では、外国人幼児の在籍する幼稚園にて参与観察を実施、対象児の日本語の未熟さが原因で遊びや園活動の経験が狭まることのない様支援を実施した。「生活的概念」「科学的概念」の理論（ヴィゴツキー，2001）を基に、諸活動の中で体験的な言語使用を重要視し、「発達の最近接領域」を考慮したダイナミック・アセスメントを採用して分析した。結果は①一斉指導における理解，②語彙の拡充，③遊びの体験，④友達との関わり，⑤概念の広まりという5つの支援のタイプが観察された。概念の広まりについては，①一斉指導における理解→②語彙の拡充→⑤概念の広まりと繋がる様子が見られ，調査協力児の興味・関心と共に，活動の幅が広がった。園生活における日本語支援においては，これらパターンの意識と，様々な場面のつながりを考慮した支援が必要であることが分かった。

(石垣一横浜国立大学大学院生)

越境を生きる繫生語の子どもたち

トムソン木下千尋

本発表はオーストラリアで日本と繫（つな）る子どもたちとして育つ、あるいは育った繫生語（ケイショウゴ）話者を越境的学習の視点で考察するものである。越境的学習とは、異なる文脈やコミュニティを行き来する際に起こる学習のことを指す。2022年に行われた全豪インタビュー調査より、71名の繫生語話者の若者と保護者のデータから越境体験の記述を拾い、検討した。子どもたちは家庭環境でも、学校環境でも、社会環境でも多様な越境を体験している。日英間の言語的越境に限らず、社会文化的越境やアイデンティティの萌芽に関わる越境体験も見られた。越境的学習は一般的に大人の文脈で語られることが多く、元のコミュニティで培った確固たる「やり方」を覆すことで学びが起こる。子どもの場合は、覆すと言うより、継続的に柔軟に吸収している様子が窺われた。この子どもたちは、越境的学習をしているというより、越境を生きているのだろう。

（トムソン—UNSW Sydney）

漢字字形学習のための教育漢字 1,026 字の字形分解

—JSL 児童生徒のための効率的な漢字学習を目指して—

早川杏子・本多由美子

本研究は、JSL 児童生徒の漢字字形学習の効率化を目指し、漢字認識能力を高めるため教育漢字 1,026 字の小単位への漢字分解を行った。漢字の分解方法は早川他 (2019)の分解規則に準拠し、各規則に下位ルールを設定した。分解された部品総数は 150 で、うち漢字部品は 92、非漢字部品は 58 であった。より少ない部品でどの程度 JSL 児童生徒の漢字字形認識に寄与するか検討したところ、漢字部品上位 30 部品と非漢字部品 58 部品でカバーできる教育漢字は 561 字で、カバー率は 54.7%であった。小学校学年配当別では、1 年生が 50 字 (62.5%)、2 年生が 87 字 (54.4%)、3 年生が 113 字 (56.5%)、4 年生が 114 字 (56.4%)、5 年生が 101 字 (52.3%)、6 年生が 96 字 (50.3%) と、各学年とも 50%以上のカバー率であった。今後はこの成果をもとに、現場で使用可能な教材の開発を目指していきたい。

(早川— 一橋大学，本多—国立国語研究所)

学会誌から見る質的研究方法の動向
—応用言語学文献レビューとの比較を通して—

八木真奈美

近年，質的研究方法を用いた研究は増えており，研究方法も広がっている。研究の方法を紹介する文献は増えているが，日本語教育における質的研究方法の現状分析はあまりなされていない。そこで，本研究では，日本語教育の学会誌に掲載された論文において，これまでどのような質的研究方法が用いられてきたのかを明らかにし，日本語教育における質的研究方法の動向を探っていきたいと考える。調査の結果，研究方法是 20 種類ほどに分類ができ，方法は多様であることがわかった。最も多いのは，ライフストーリーの 15%で，次いでエスノグラフィーの 11%であった。一方，応用言語学分野のジャーナルの調査では，ケーススタディが 50%を超えており，違いが明らかになった。今後は，研究方法と調査方法の分類やテーマと研究方法の関係などについても調査を進めたい。

（八木—駿河台大学）

ChatGPT による日本語作文の自動採点

李在鎬

ChatGPT の出現により，生成 AI の社会実装が進んでいるが，一方の教育領域ではその利活用の賛否をめぐって様々な主張がなされている。本研究では生成 AI の賛否を判断するための客観的データが大事であると考え，日本語学習者が書いた作文を自動採点した結果を報告する。とりわけ，大規模言語モデルの評価研究へのインパクトを明らかにするため，テスト分析の方法で詳細な分析を行った。分析の結果，次の 4 点が明らかになった。1) GPT4.0 は一定の精度で自動採点ができること，2) プロンプトにおいて言語的要件を明記することで採点精度が上がること，3) レベルが上がるにつれ，採点誤差が小さくなっていくこと。ただし，留意点として 4) 信頼性や客観試験との相関は高くないため，ほかの採点ツールと併用することが望ましいこととハイスタークなテストで利用するレベルには達していないことが明らかになった。

(李—早稲田大学)

日本の IT 企業に勤務する外国籍社員が考えるビジネス文書の「感じのよい書き方」

—フリマアプリ運営会社から利用者へのメッセージにおける情報伝達と感情伝達—

藤原未雪・中北美千子

「やさしい日本語」のような情報伝達面の議論は多い一方，感情伝達面の議論は少ない。本研究では，フリマアプリ運営会社から利用者に送られる「事務局からのお知らせ」というビジネス文書を題材に，運営会社の社員であり利用者でもある外国籍社員 10 名（上級～中級学習者）を対象に情報伝達と感情伝達のバランスについてアンケートとインタビューを行った。配慮表現の多寡や文章の簡潔さ，見出しの有無などを段階的に変えた 3 タイプの文面を読み比べてもらい，好ましさの順位づけと理由を質的に分析した。配慮表現のため長く難しくなっている文章への受け止めや読解の工夫（学習者の立場）に加え，内容明示のための見出しが生む感情面での否定的な効果（利用者の立場），敬語による品位保持の必要性の意識（サービス提供側の立場）などが見出された。わかりやすさを第一とした工夫が感情面では逆効果になる可能性が示唆された。

（藤原一株式会社メルカリ，中北一名古屋外国語大学）

AI によるアイデアユニット近似評価法の開発と日本語読解授業への応用

—第二言語学習者の再生文評価における効率性と客観性の向上を目指して—

甘利実乃

本研究は、日本語を第二言語として学ぶ学習者の読解能力評価に AI を活用する可能性を探求するものである。評価方法の中心に位置するのが「アイデアユニット」であり、これは文章の意味を理解するための最小単位である。本研究では、AI でアイデアユニットを近似した評価方法を開発し、その有効性と実用性を検証した。その結果、最先端レベルの AI を用いることで、人間による評価に近似した結果が得られ、短時間で多数の学習者へのフィードバックが可能となることが明らかとなった。しかし、多言語を扱う場合、AI の学習データは英語のものが豊富であるため、一度英語に変換して評価する必要がある。理想としては、原語のまま処理できることが望ましい。本研究は、AI を活用した日本語教育評価法の開発という新たな視点を提供し、日本語教育の現場における教師の負担軽減と学習者へのフィードバックの効率化に寄与する可能性を示した。

（甘利—東京外国語大学大学院生）

日常談話における「こう」の機能とそのシラバス化検討

西村史子・鹿嶋恵

先行研究によれば学習者の「こう」の使用は超級になるまで見られないという。本研究では、母語話者が用いる「こう」の談話分析、および日本語教材分析を元に、「こう」の用法や機能の学習機会の創出に向けて、中級段階でのシラバス化の可能性を検討した。現代日本語研究会（2016）の談話資料の分析の結果、「こう」を含む用例 453 例のうちフィラーの「こう」が 6 割弱あり、うち約 4 分の 1 が「ちょっと」「ていうか」「なんか」などのフィラーと共起していた。また現行の教材における「こう」の扱いを確認した結果、フィラーの「こう」が含まれていたのは自然談話を元にした教材 2 種のみであった。以上を踏まえ、中級段階で、既習と考えられる上記 3 種のフィラーと「こう」を組み合わせた形で導入することを提言した。これにより、中級段階でも「こう」が使用される文脈や意味・機能の理解が容易になり、習得の促進が期待された。

（西村—ワイカト大学，鹿嶋—熊本大学）

インタビューにおける「かね」を用いた質問

山本真理

インタビュー場面のデータを対象に発話末に「かね」を伴う質問発話がどのように行われるのかを会話分析 (Conversation Analysis) の手法を用いて分析する。先行研究によると発話末に用いられる「かね」は「聞き手への働きかけの弱まり」があることが指摘されている (熊野 1999, 熊井 2014)。しかし、実際のデータを見てみると「かね」を伴った発話に対してインタビュイーは応答を開始するなど、「かね」を伴う発話が隣接ペア (Sacks, Schegloff and Jefferson 1974) の第一対成分として十分に機能している。であれば「問いかけ性の弱まり」というのが何を意味しているのかは定かではない。分析の結果、「かね」を伴う質問発話にはインタビュアーがその場で得た知識や解釈、想定などが含まれており、現在進行中の相互行為の中で調整・産出された発話として聞かれることが示唆された。

(山本一関西学院大学)

討論における「譲歩」の使用傾向とその特徴

一日・中母語場面の相違に着目して—

謝カン月

本研究では，日中母語場面の討論に現れる「譲歩」を表す発話を抽出し，使用回数，使用頻度，使用距離及び使用位置の4つの側面から日本語母語話者（JN）と中国語母語話者（CN）それぞれ「譲歩」の使用傾向を考察した。その結果，JNは他説への理解・承認を示すためのA類の「譲歩」より，自説の弱みや限界性を言及するためのB類の「譲歩」を多く使用しているのに対して，CNはA類もB類も均衡的に使い，使用上顕著な偏りが見られなかった。全体的に，CNと比べて，JNの方が「譲歩」を多用していることがわかった。それは，使用回数に差が存在することからだけでなく，JNは「譲歩」をより頻繁的，連続的，かつ緊密に使用していることから判明された。意見表明の話段の冒頭において，A類の「譲歩」を他説の受け止めとして使用することはCNもJNも共通しているが，B類の「譲歩」を自説のイントロダクションとして用いるのはJNの特徴であることがわかった。

（謝一名古屋大学大学院）

漢字熟語とその構成要素

—学習者の意味の保持につながる提示方法を探る—

萩原 章子

本研究では、非漢字圏学習者が漢字熟語を学ぶ際、熟語を構成する単漢字（以下、構成漢字）の意味も同時に学ぶことが熟語の効果的な意味の保持につながるかを検証した。参加者は中級レベルの非漢字圏学習者 35 人で、コンピューターを用い個別に透明性が高い熟語（例：定価）と不透明の熟語（例：皮肉）を 20 語ずつ学習した。半数の熟語に関しては、熟語と共に構成漢字の意味も提示された。熟語に含まれる構成漢字の既存知識は事前テストを用い、熟語の学習成果は意味産出テストの点数を用いて確認した。

分析の結果、学習者は透明性が高い熟語を透明度が低い熟語より有意な差をもって産出したことが判明した。また、透明性の高低に関わらず、新出学習熟語と既習の構成漢字の間に有意な相関関係が認められた。学習者に新出漢字熟語を提示する際、構成漢字の意味も合わせて提示することで、学習者に熟語と構成漢字の関連付けを促す効果があることが示唆された。

（萩原—お茶の水女子大学）

文学研究者を対象とした引用形態の使い分け意図に関する調査報告

中村かおり・向井留実子・近藤裕子

アカデミックな文章の特徴については、分野によって構造型や表現が異なることが指摘されているが、表現の使用傾向に関する先行研究は限られる。そこで、本調査では、文学の「資料分析型」の論文を対象に、論文筆者の引用形態の選択意図を明らかにし、大学や大学院で学ぶ留学生へのアカデミック・ライティング指導への示唆を得ることを目指した。

調査では、文学の研究者3名を対象に、彼らが生じた論文各2編をもとに、表現の使い分けの意図や基準に関する半構造化インタビューを行った。その結果、これらの論文では、一次資料か二次資料かによって引用形態が使い分けられていた。また、引用の出典提示は脚注が多く、引用の文末には基本的にル形を用い、テイル形やタ形は、リズムを整え、強調や劇的な効果を狙う場合に用いられていた。このように初学者向けの指導では紹介されない使用傾向が見られるため、指導にあたっては留意が必要なが示唆された。

（中村一拓殖大学，向井一愛媛大学，近藤一山梨学院大学）

話し言葉における談話標識「いや」の使用

—日本語母語話者と中国人日本語学習者の比較から—

彭津

本稿の目的は、談話標識「いや」が談話上でどのように機能しているかを再検討し、日本語母語話者と中国人日本語学習者の「いや」の使用実態を明らかにすることである。「I-JAS」の対話タスクから、母語話者 50 名、日本国内教室環境と自然習得環境の学習者 72 名を対象に分析した。その結果、これまで指摘されてきた「いや」の機能に加え、前件・後件への説明や前件への強調などの機能が観察された。また、学習者は母語話者と同じように、「質問の含意と前提への抵抗」「質問への否定応答」「確認要求・同意要求・理解提示への否定」の順に「いや」を用いているが、これらに続き、母語話者は「謙遜の表明」、学習者は「言い直し」が多く使用されていた。さらに、母語話者と学習者ともにフィラーとの共起や、繰り返しの共起、自問自答との共起などが見られ、学習者の発話には分類不能で不自然な「いや」の使用が観察された。

（彭—東京外国語大学大学院）

外向的でない学習者のピア・レスポンスでの発話

—いかに対話を支援できるか—

浅津嘉之

パーソナリティ心理学では、行動にはパーソナリティ特性と環境・状況が影響するとされる（小塩 2014）。「対等で相互支援的な関係」（原田 2011）の構築を目指すピア・レスポンス（PR）において、外向的でない学習者に対して教師はどのような支援ができるだろうか。本発表では、こうした学習者が PR にどのように参加していたかを明らかにすることで、学習者の外化を促す PR の環境づくりとしての教師役割を考察する。PR での発話を「発話機能」（山岡 2008）をもとに分析した結果、外向的でないとされた学習者も自分に関する情報の開示は行っていたが、ピアへの働きかけが弱く、対話が双方向的になっていなかった。このことから、PR での対話が活性化するように、外向性に低さを持つ学習者に対しては、自分の考えを表明したりピアに働きかけたりすることの重要性が意識でき、それを行動として実行できるように練習する場を作り出すことが考えられる。

（浅津一関西学院大学）

大学留学中の中国語を母語とする日本語学習者における発話の質的・量的変化に関する一考察

中原郷子・安田真由美

本研究では、日本の大学に留学中の中国語を母語とする日本語学習者（以下、CNS）の発話が「上達した」と感じる要因の一端を明らかにする目的で、発話の分析を行った。具体的には、旧日本語能力試験の出題級を語彙の難易度の指標とし、日本語習熟度の異なる3群の発話における使用語彙の変化を2つの時期で縦断的に比較し、さらに、日本語母語話者（以下、日本語NS）と横断的に比較した。その結果、①日本語NSもCNS全群のいずれの時期も4級～級外まで全ての級の語を使用しているが、CNS下位・上位群において、滞日歴が長くなると、使用割合がより日本語NSに近くなった。②教科書等で学ぶ機会が少ないと思われる級外の語の使用において、CNS全群で割合が高いのは名詞と副詞で、副詞は留学4か月目はほぼ0であったが、16か月目には使用が見られた。本研究の結果から、使用語彙の難易度の割合の特徴や変化には品詞、来日時の習熟度による違いがあることが示唆された。

（中原一長崎外国語大学，安田一長崎外国語大学）

専任日本語教師をファシリテーターとする相互研修型の授業観察の取り組みの成果

—授業者・観察者の立場で参加した日本語教師を対象とした調査から—

野瀬由季子

本研究では、日本語教育機関において専任日本語教師をファシリテーターとした相互研修型の授業観察を設計・実施し、授業者・観察者の立場で研修に参加した3名の日本語教師が研修をどのように捉えていたのかを明らかにする。具体的には、①どのような点を研修の学びとして捉えていたか、②ファシリテーターのどのような役割を評価していたか、の2点について分析・考察をおこなう。分析データは、各教師の授業デザインシート（教案）、各活動後に記載されたリフレクションシート、研修全体のふりかえりが記載されたワークシート、検討会時の映像記録、研修終了後に実施した事後質問紙調査の結果である。分析の結果、①については、自らの授業改善の視点が明確になるとともに、授業改善に向けた具体的な指針が得られることが学びと捉えられていた。また、②については、事前／事後検討会において議論の論点を整理していくという役割が評価されていた。

（野瀬一関西学院大学）

日本語インタビューテストにみられるメタ言語表現の分類とその役割

—上級・超級韓国語母語話者に着目して—

西部由佳，岩佐詩子，奥村圭子，金庭久美子，坂井菜緒，萩原孝恵

本研究の目的は、日本語インタビューテストにみられるメタ言語表現の類型化を試み、メタ言語表現の機能と談話への関わりを明らかにすることである。分析データとして、国立国語研究所の『日本語学習者会話データベース』を用い、音声データのある韓国語母語話者、上級-上(7名)、超級(3名)の計10名のインタビューーのデータを対象に「メタ言語表現の機能の類型化」を試みた。その結果、(1)焦点化、(2)論点化、(3)行動表示、(4)ことわり、(5)言い淀み、(6)緩和化の6つに分類できた。インタビューでは、相手の発話を取り込み、自分の発話に生かす「ほんとおっしゃるとおり」「言われてみれば」等のような「(2)論点化」や、発話の最後で断定表現を避けるための「っていう」のような「(6)緩和化」が特徴としてみられた。上級、超級話者はこうしたメタ言語表現を用いて、共話的な談話を作り上げていることがわかった。

(西部—早稲田大学，岩佐—桜美林大学，奥村—山梨大学，金庭—目白大学，坂井—武蔵大学，萩原—山梨県立大学)

日本語学校教員は「日本語教育の参照枠」とどのように向き合ったか

—現場 Cando 作成を通して得た成果と課題—

水井佑美・鎌田亜紀子

本研究は、日本語学校の専任教員が「現場 Can do」を作成する過程で、Web 上に作成したファイルの更新履歴を対象とし、議論が起こる要因と合意形成に至る要因を質的な分析によって明らかにした。その結果、議論が起こる要因として【参照方法がわからない】【合意を得られない】の2点、合意形成に至る要因として【参照枠を読み込む】【共通理解】【「現場 Can do」としての適切さ】の3点がカテゴリーとして生成され、「現場 Can do」作成には、参照枠と現場の文脈双方のバランスを保つことが必要だとわかった。「現場 Can do」作成を通して、教員は、参照枠だけでなく、自己や他者、自身の現場に向き合い、共通ビジョンの解像度を上げることができたが、それらを行うためには、参照枠を理解する力や議論を行うためのコミュニケーション力が求められることが明らかとなった。

(水井一友国際文化学院，鎌田一友国際文化学院)

特別支援学校（視覚障害）で三療を学ぶ留学生の日本語学習支援ニーズ

—「生理学」の学習方法に関するインタビュー調査より—

河住有希子・藤田恵

本研究は、日本で点字を用いて三療を学ぶ日本語非母語話者が専門基礎科目「生理学」を学ぶ時期の支援ニーズを明らかにすることを目的とする。専門教育課程に体系的な日本語教育を導入することは難しい。そこで、限られた時間の中で当事者に寄り添い、必要な支援を提供するために、日本国内で専門教育を受け三療のすべての国家試験に合格した2名の学習方法を聞き取り、支援ニーズを検討することとした。2名は背景も在学した時期も大きく異なるが、国家試験合格に至る学習方法には「要点の学習ではなく教科書をすべて読む」「授業を録音して文字起こしをし、分からない単語はすぐに質問する」など、いくつかの共通点が見られた。これから学ぶ学習者がこの学習方法を実現するためには、教科書カバー率をできる限り高めた語彙・文型リストの作成、専門教育課程教員が非母語話者に説明する際のやさしい日本語への言い換え支援などにニーズがあると考えられる。

（河住一日本工業大学，藤田一日本国際教育支援協会）

[2023 年度日本語教育学会秋季大会（山形テルサ，2023.9.26）ポスター発表⑨]

「特別の教育課程」としての日本語指導に関する教員の認識

－研修参加者のアンケート調査から－

齋藤ひろみ・市瀬智紀・河野俊之・工藤聖子・小西円・谷啓子・米本和弘

令和5年度より高等学校の日本語指導は「特別の教育課程」として編成・実施が可能となった。その導入に関し、高等学校現場からは期待とともに戸惑いの声がかえっている。本発表では、本制度導入に関する研修の参加者へのアンケートから、日本語指導関係者がどこに導入の困難があると認識しているのか、また、制度の導入によって指導及び支援、そして学習環境にどのような変化が起こることが期待されているかを探った。結果としては、制度化により学校内で日本語指導への理解が進むことが期待されていた。一方、義務教育ではないこと、これまでの教育・支援の実績の差、そして、教育課程や学科による体制や仕組みの多様性、個別の指導計画設計の複雑さ、卒業後の進路の傾向の違いが、制度導入に対する姿勢を方向付けていた。また、研修による制度の理解と現場の取り組み事例からの学びへの言及が見られ、研修の内容構成や方法への示唆が得られた。

(齋藤—東京学芸大学，市瀬—宮城教育大学，河野—横浜国立大学，工藤—文教大学，小西・谷・米本—東京学芸大学)

日本語の母語場面と接触場面の雑談におけるナラティブの分析

ーコミュニケーション上の機能の観点からー

夏 雨佳

本研究では日本語母語場面と接触場面の知り合いの二者会話の雑談を各4組，計8組(各20分程度)収集し，そこに現れるナラティブを抽出して，先行・後続話題との関連性という観点から，ナラティブのコミュニケーション上の機能を分析した。その結果，情報を伝えるために語るといった説明的機能を持つ「a. 情報伝達型」，同意・反論等を表すために語るといった心情的機能を持つ「b. 意見・共感表明型」，会話相手を説得する・慰める等のために語るといった動機的機能を持つ「c. 働きかけ型」という3種のコミュニケーション上の機能に分類できた。なお，「b. 意見・共感表明型」のナラティブは，母語場面では関連する話題のナラティブが連続して語られ，参加者間の共感構築を促進させる様子が見られたが，接触場面では見られなかった。これらをふまえ，ナラティブを扱った会話教育についての提言を行った。

(夏一東京外国語大学大学院生)

〔2023 年度日本語教育学会秋季大会（山形テルサ，2023. 9. 26）ポスター発表①〕

言語教育におけるアニメを用いた実践報告の縦断的分析

白井直也・清水美帆

本研究は、これまでの言語教育におけるアニメ活用の実態を明らかにすることを目的とし、実践報告の縦断的分析を行ったものである。

2000 年から 2022 年までのアニメを用いた実践報告 108 件を分析し、使用作品、活用方法の分析を行った結果、使用作品は文化を扱いやすいものから多様なテーマのものへ、活用方法は作品中の言語表現や文化的要素に焦点を当てたインプット中心の活動から、ディスカッション、プレゼンテーション等のより発展的な活動へと変化していることが確認された。また、映像の活用方法について分類を行った先行研究に本研究での活動を当てはめた結果、近年は既存の分類にはない新たな活用も行われていることも明らかになった。本発表ではこれらの分析を踏まえ、現場の教師が自身の授業目標に合った活動を組み立てやすくなるよう、アニメの活用方法の新たな分類枠組みを提示する。

（白井—デジタルハリウッド大学・清水—帝京大学）

インドネシアにおける 21 世紀型スキル育成を目指した日本語授業の実態と教師の意識

—ジャカルタ首都圏地域の高校の調査から—

古内綾子

インドネシアでは 21 世紀型スキルに通じる資質・能力の育成を目標とする「2013 年カリキュラム（以下，K2013）」が施行され，学習者中心の学習方法が導入された。本発表では，2022 年 8 月にジャカルタ首都圏地域で行った高校の日本語授業見学と教師へのインタビュー調査から，教師らが K2013 をどう理解し，目指す能力・資質の育成をどのように日本語の授業としてデザインしたか実態を報告する。普通高校 2 校，職業高校 2 校の調査から，学校では K2013 準拠の教科書が利用され，教科書で紹介された教え方の強い影響が見えた。教師らの発話には，学生に思考する時間を与え，学びを意識化させる等学習者中心の教育方法の影響も見られた。また，K2013 施行後の教育方法の変化を認識し，協働学習の価値を認識する一方，コロナ禍の影響など目前の問題や言語学習への強い意識から学習者中心の指導が形としてのみ機能している様子も見られた。

（古内一明治大学）

散在地域における『日本語指導が必要』な高校生支援の課題

原瑞穂・青木由香・齋藤ひろみ

隣接する外国人児童生徒等散在地域 2 県（A 県と B 県）にフォーカスし、統計データや聞き取り調査の内容から、「特別の教育課程」の導入等支援体制整備に向けた課題を整理したところ、大きく次の 2 点が浮かび上がってきた。1 点目は、「外国人生徒等の教育を担うセーフティーネットとしての公立高校の不在」という構造的な問題であり、日本語指導が必要な生徒の進学先が特定の私立高校に限定される傾向があることから、経済的事情等により進学を断念するといった事例が確認された。2 点目は、「外国人生徒等教育の経験の偏りと知識・理解不足」であり、個別の事例を一般化して適切な支援ができなかったり、「日本語指導が必要」という判断が適切になされなかったり避けられたりする事例があった。A 県や B 県のような散在地域では、各人の偏りがちな経験や不足する知識を相互補完しつつ強化するために研修等を通じた地域のネットワークの形成が求められる。

（原—上越教育大学，青木—NPO アレッセ高岡，齋藤—東京学芸大学）

多文化・多言語な子供たちの学びに NHK for School をどう生かす？

生田佳澄

本発表は、多文化・多言語の環境の中に育つ子供たちが、小学校の特別の教育課程における授業で、どのように動画活用できるのか、その可能性についての考察である。昨年度末に生まれた NHK for School「多文化・多言語な子どもたちとどう学ぶ？（学びのツールボックス）」をもとに授業で活用できるコンテンツを探し、授業実践をした。「多言語な子供」にとって母語を活用し思考を育てるのに有効なコンテンツもある。「多文化」を生かしたり、体験を補ったりできるコンテンツもある。言葉と状況が合致するまで繰り返し、楽しみながら言葉に親しむことのできるコンテンツもある。どの場面でどのコンテンツをどのように活用すると「多文化・多言語な子供たち」や、在籍学級の子供たちの学びに効果的なのか、事例を整理し意見交換することは、年少者の日本語担当教師や教師養成者にとって明日の授業に生かすことのできる新たな視点と便利な情報が得られる機会になると考える。

（生田一静岡県沼津市立開北小学校）

外国人スポーツ留学生を対象とした日本語教育で何ができるのか

—インタビュー調査からみえたこと—

渡辺史央

近年，スポーツのグローバル化に伴い，海外から日本にスポーツを目的に留学するいわゆる「外国人スポーツ留学生」が増加傾向にある。JSP（Japanese for Specific Purposes：特定目的の日本語，以下 JSP）の分野では，これまで外国人スポーツ留学生が研究対象として取り上げられることがほとんどないのが現状である。本研究の目的は，外国人スポーツ留学生を対象とした日本語教育実践に向けての基礎的研究として，日本留学の経緯や留学後の日本語使用および日本語習得への意識や実態をインタビューによって調査し，彼らの競技生活上の日本語ニーズにはどのようなものがあるのかを探ることである。そこで，現役外国人スポーツ留学生および元留学生で現在プロ競技者（計6名）に対してインタビュー調査を行い，逐語録を作成し，M-GTAの手法において分析を試みた。本発表では，その中間報告として，調査協力者のうち3名のインタビューの逐語録から概念生成を行った結果を報告し，考察する。

（渡辺—京都産業大学）

「海外に赴く日本語教師の資質・能力」の再検討

—海外経験のある教師教育者による省察的討論をもとに—

門脇薫・嶋津百代・杉本香・中谷潤子・坪根由香里・中山英治
北出慶子・西村美保・伊澤明香・松尾憲暁・佐野香織

文化庁による「海外に赴く日本語教師に求められる資質・能力」では、海外に赴く日本語教師の養成は、【養成】修了後の【初任】の段階に位置づけられている。本発表では、【養成】段階にある大学の日本語教師養成において、海外に赴く日本語教師の養成をどのように行うかについて、教師教育者自身の省察から考察した。具体的には、「(1)海外で求められる資質・能力は何か」「(2) (1)を育成するために教師養成にどのようなことを取り入れたらよいか」について教師教育者ら 21 名から出された要素について分析した。今回の試みは、海外で教える日本語教師養成を考える教師教育者自身が、海外での日本語教育経験者であるため当事者研究でもあり、省察を繰り返すコミュニティ型の教師教育者のための主体的な研修でもある。このような教師教育者間での省察的討論を行いそでの学びを現場で実践していくことが、教師教育者の成長につながると考えられる。

(門脇—摂南大学，嶋津—関西大学，杉本—大阪大谷大学，中谷—大阪産業大学，坪根—大阪観光大学，中山—大阪産業大学，北出—立命館大学，西村—清泉女子大学，伊澤—関西大学，松尾—岐阜大学，佐野—長崎国際大学)

エントリーシート自己 PR 文で用いられる語彙の分析

重田美咲

本研究では、留学生が就職活動用自己 PR 文を作成する際に役立つ語彙リストの作成を目指した。

調査対象としたのは、日本で就職活動をする予定で、日本語能力が上級レベルの留学生、計 53 人（中国語母語話者 41 人，韓国語母語話者 7 人，ベトナム語母語話者 4 人，その他 1 人）が書いた就職活動用自己 PR 文の初稿と複数回の添削を経た最終稿である。それぞれ、KH-Cooder を使って形態素に分けて、分析を行った。

まず、最終稿で出現回数の多い語彙のリストを作成した。難易度の高い語は少ないものの、就職活動特有の語が含まれていた。次に、初稿にはなく最終稿にのみ現れた語彙のリストを作成した。自力で産出できない語には一般的な日本語教育ではカバーできない語が少なからずあることがわかった。また、PR ポイント別（実行力，向上心，等）の語彙リストと共起ネットワーク，さらに、エピソードのテーマ別（勉強，アルバイト，等）の語彙リストも作成した。

（重田一広島市立大学）

オンライン授業の実践知をどのように再構築するか

—プレゼンスの観点からの考察—

保坂敏子・藤本かおる・高橋薫・尹智鉉

本研究では、コロナ禍で教師が積み上げたオンライン授業の実践知における困難感について、アンケート調査を実施し、「プレゼンス (presence)」の観点から分析して、今後の実践知の再構築について考察を行った。プレゼンスには、教授的存在感 (TP), 社会的存在感 (SP), 認知的存在感 (CP) があり (Garrison, Anderson & Archer 1999), この3つが三つ巴になることでオンライン学習において最良の教育経験を提供することができるとされる。日本国内外の現職日本語教師 14 名を対象に調査を行った結果, 79 項目の困難感が抽出され, 項目数は TP が 75%, SP が 15%, CP が 10% となった。この結果から, 教師の困難感是对面授業と同じような行動ができないこと (TP) が中心で, SP と CP へは配慮不足であったことが分かった。また, 困難感是对面をオンラインに戻しただけでは解決しない可能性が示唆された。

(保坂—日本大学, 藤本—武蔵野大学, 高橋—創価大学, 尹—中央大学)

外国人看護・介護スタッフのための方言学習用アプリ教材の開発

和田礼子・吉里さち子・大庭理恵子

本研究グループは熊本市を中心とする地域で使用されている方言を聞いて理解するための、iOS/Android 用スマートフォン用アプリ「聞いてみらんね 介護の熊本弁」を開発した。この教材は熊本に住み、看護・介護スタッフとして働いている外国人の使用を想定している。

教材開発にあたって、まず介護施設で働く日本人職員 40 名から「施設利用者からよく聞く熊本方言」を収集・分析し、出現頻度の高い方言要素を含む会話を作成した。教材は「痛み・症状を訴える」「食事」「日常生活」の3つの場面を設定し、スタッフの「よく眠れましたか」に対する「眠れなかった」という施設利用者の応答部分が、「ネムレンダッタ・ネムレンカッタ・ネラレンダッタ」など異なる形式で収録されているパートと、スタッフの「どうしましたか」に対して「なんでもない・体調が悪い・トイレに行きたい」など、内容の異なる応答が熊本方言で収録されているパートで構成されている。

（和田一鹿児島大学，吉里一熊本大学，大庭一熊本大学）

台湾日本語学習者に対するオンラインインタビュー活動を通じた「教養としての日本語教育学」の学び

守屋久美子

本実践は2022年10月から3ヶ月間A大学において「教養としての日本語教育学」（志賀2021）の学びを目指して行われた。学部生は他の学生とのオンラインでの議論を経て台湾B大学の日本語専攻生にインタビューを行った。最終レポートに対するSCAT（大谷2019）による分析の結果、インタビューを通して「学習者の日本語学習における動機づけ/困難点・おもしろさ/日本語レベル/オンライン・ICT的側面」，「日本語教育」，「インタビューの実施方法」，「台湾」，「他者から見た日本」に関する学びが得られた。授業からは「言語調整における多角的な理解」，「課題解決型学習の重要性」，「言語・日本語教育に関する学び」，「ツールの活用方法」，「オンラインコミュニケーションにおける配慮」，「学習者に対する態度」に関する学びが得られた。学習者との具体的接触が学習者の個別的理解に効果的に働く一方，総合的理解の促進と批判的態度の養成が課題として示された。

（守屋—東京外国語大学大学院生）

日本でベトナム人技能実習生支援を行うベトナム人女性のキャリア形成のプロセス

—なぜ彼女は支援を続けるのか—

秋田美帆・牛窪隆太・徳田淳子

本発表の目的は、留学生でありながら、ベトナム人技能実習生の支援団体を立ち上げたベトナム人女性の語りをもとに、彼女が「日本でどう生きるか」をめぐって、どのようなキャリア形成を行っているのかを明らかにすることである。インタビューの分析には、「複線径路等至性モデリング (TEM)」を用いた。分析の結果、彼女が「被抑圧側」と「支配側」両方とつながりを持つ者として自身を捉え、技能実習生の居場所を作り、日本人のベトナム人に対する考え方を変えることを目指して活動をしていることが明らかになった。それと同時に、技能実習生の「居場所」となる団体を設立することによって、彼女自身が日本における自分の居場所を作り上げていることも明らかになった。

以上を踏まえ、「日本でどう生きるか」のキャリア形成においては、外国人が日本語を用いて自分の居場所を作るとともに、その中で自身の立場の置き換えが起きていることを指摘する。

(秋田—関西学院大学，牛窪—東洋大学，徳田—東京中央日本語学院)

LMS を活用した初級漢字添削コースの開発・試行・課題

—学部国際コース正規留学生を対象に—

柴田あづさ

Moodle コースを活用し次週によるオンライン初級漢字添削コースを開発し，7 週に渡って日本国内の大学の学部国際コース正規留学生（以下，学習者）9 名に試行した。このコースは教員がボランティアで運営し，その主な役割は，教えることではなく，学習者の学びを伴走することであった。コースを開始するに当たっては，学部の授業で忙しい学習者がこのコースでの学びを円滑に進められるか，また，学習者が教員やクラスメートのいない環境で一人で学習を進められるかという 2 点が懸念された。そこで，前者については，学部の定期試験開始 1 週間前から試験期間中は，漢字コースを休止することで解決を図った。定期試験の結果は学習者の進級や卒業に大きく影響するため，この期間は漢字学習から離れて，試験勉強に集中してもらった。また，後者に関しては，教員と学習者の LINE グループを作り，目に見える形で繋がりが確認できるようにすることで対応した。教員は，新しい課の学習が始まる頃にグループにメッセージを送って連絡し，学習者の誰かがスタンプで反応することで相互の存在を確認しながら孤独感を軽減して学習を進めるようにした。課題を締め切りまでに提出していない者がいた場合は，Moodle コースのメッセージ機能から教員がリマインドを行った。このような方法によりコースを運営した結果，9 名全員が開講期間中に全ての課題を提出し，このコースでの学びを終えることができた。

(柴田—九州大学)

東北 3 県の連携事業による地域専門人材養成の課題

—受講生の学びと修了後のキャリアから—

仁科浩美・松岡洋子・嶋ちはる・今泉智子・内海由美子

地域における日本語教育専門人材を養成すべく、東北地方の 3 県連携による講座を実施した。講座はオンラインを活用した 3 県合同での講座と各県に分かれての対面実習の計 92 単位時間からなり、3 県併せて 31 名が受講した。2 回のアンケート調査から、今回の講座をとおし受講者は、一般的な日本語教師養成講座で習うものとは異なる地域の日本語教育における授業の在り方や、学習者を意識した指導の重要性に対し学びや気づきを得たことがわかった。しかし、対面実習においては、学習者のレベルの見極め、教師発話の調整力や練習活動のバリエーションのなさ等について経験不足を内省するコメントが多数見られ、講座修了者がさらに経験を積むための実践の場作りの必要性が明らかとなった。さらに、各県の異なる環境・資源を踏まえつつ、地域社会の中で専門人材としてのキャリアを形成していく仕組みをどのように作るべきか、その検討が今後の課題となった。

(仁科—山形大学，松岡—岩手大学，嶋—国際教養大学，今泉—山形大学，内海—山形大学)

移住地における外国人信徒の内的世界と日本語の意味付け

—東日本大震災被災者のライフストーリー—

松本美香子

外国にルーツをもつ住民が、移住地で充足した生を送り、終末を迎えるためには、個人の内的世界を支えることが肝要である。本発表では、被災経験のあるカトリック外国人信徒のライフストーリーから、移住者がどのように日常生活で宗教行為を行い、日本語に意味付けを行っているのかを明らかにする。本調査協力者は、岩手県沿岸部に住む被災経験のあるフィリピン系カトリック信徒ローザ氏（仮名）である。本調査から、彼女にとって日本語は、まず、家庭での抑圧装置であり、ボランティア教師との関りを通して自己表現の手段となり、現在、日本で暮らす外国人と連帯するための支援の道具となっていることが明らかになった。また、来日以来、教会や家庭での祈りを通した神との関わりが彼女を支えていたことが分かった。本発表により、従来の日本語教育の領域で取り扱われなかった移住者の内的世界が明らかになり、内的世界と日本語の関連への理解が深まった。

（松本一早稲田大学大学院）

外国人介護就労者向けの介護専門用語教材の掲載語の改訂

中川健司・黄海洪・齊藤真美

発表者が開発した介護専門用語教材に掲載している介護用語のリストは、以前、介護教科書の索引、介護用語辞典の見出し語及び第24-26回介護福祉士国家試験に出現した語を基に2015年に選定したものであった。しかし、国家試験は、試験回ごとに出現語彙にはばらつきが見られ、新科目「医療的ケア」も追加されたことから、介護用語リスト作成以降の第27～33回の7回の試験の出現語彙を調査、分析し、リストに追加すべき語63語を選定した。この63語を介護用語の属性ラベルで分類すると、「疾病」（例：正常圧水頭症）が8語、「食事」（例：口腔期）が6語の順で多く、これらに関連する内容の出題が以前より増えていることがうかがえる。これより新科目への対策とあわせて、「疾病」や「食事」に関連する用語や介護動作なども含めた理解が学習支援においてもより重要になると考えられる。

（中川—横浜国立大学，黄—京都大学大学院生，齊藤—日越大学）

「就労者に対する日本語教師研修」における受講生の学び

—「プラットフォーム」という概念をめぐって—

堀井恵子

本発表では、「就労者に対する日本語教師研修」において、「多様な就労現場と協働しそれぞれのニーズに応じた日本語教育プログラムを実践する日本語教師」を「プラットフォーム」と名付け、SJ教育における「就労現場との協働」についての受講生の理解の変容を研修前後の課題への回答記述の分析によって明らかにした。受講生49名の記述を、テキストマイニングにより分析、比較したところ、研修後の記述のワードクラウドでは、研修前のワードクラウドには見られない「ステークホルダー」「学習者」「つなぐ」が、重要度の高いスコアとして表れ、一方、研修前と比べ「日本語教育」の重要度が小さくなっていた。研修後の記述には学習者だけに寄り添うのではなく、ステークホルダー主体ともいえる視点のある具体化された記述がみられた。「プラットフォーム」という概念によって、「就労現場との協働」によるSJ教育への理解が深まったと考える。

（堀井一武蔵野大学名誉教授）

通常の学級に在籍する日常会話に不自由のない JSL 児童の語彙理解と支援について

—小学校国語教科書の物語教材に現れる「オノマトペ」をとおして—

山近 佐知子

学習者にとって理解困難といわれるオノマトペは国語教科書の中でも物語に多く出現しており，それらをとおしてその語彙理解を見ていくことは重要である。教師は，国際教室在籍の JSL 児童ならその理解の困難さを容易に推測できるが，通常の学級に在籍する日常会話に不自由のない JSL 児童については，日本語が流暢であるがゆえに彼らの困り感にあまり気付いていない。

本研究では，なかなか注目されなかった通常の学級に在籍する JSL 児童に焦点を当て，物語教材に現れるオノマトペを調査し，それを基に作成したアンケートを実施し分析した。彼らが困難を抱えているオノマトペやその効果的な支援方法について，日本語母語児童や国際教室在籍の JSL 児童と比較し考察した。

結論として，彼らは日本語母語児童と少なからず理解の差があり，国際教室 JSL 児童と共通して擬音語に困難を抱え，産出に課題が見られた。また，映像を活用した学習支援が効果的であることが示された。

（山近—横浜国立大学大学院）

大学院留学生のキャリア形成過程に関する探索的研究

—人的・物理的環境と心理的課題を中心に—

寅丸真澄・佐藤正則・松本明香・家根橋伸子

本発表の目的は、大学院留学生のキャリア形成過程におけるキャリア意識と課題の一端をインタビュー調査により明らかにすることである。具体的には、まず、首都圏と地方の高等教育機関に在籍する大学院留学生8名に対して半構造化インタビューを行った。次に、その文字化資料についてコーディングにより概念を抽出し、分析、整理した。その結果、大カテゴリーとして「①人的環境課題」「②物理的環境課題」「③心理的課題」という3つの課題が見いだされた。本調査分析では、大学院留学生が短い在学期間中に研究と進路選択、就職活動に対応しなければならないこと、また、それにもかかわらず、キャリア形成のための情報リソースや人的支援が十分に得られない環境にあること、さらに、それらの人的・物理的環境の中で、自身の日本語能力や企業文化への適応、専門性の発揮、就職活動への参加等に対して不安感を抱いていることが明らかになった。

（寅丸—早稲田大学，佐藤—山野美容芸術短期大学，松本—東京立正短期大学，家根橋—東亜大学）

オンライン授業におけるディスカッション練習で生じた「沈黙」から探る学習指導

藤浦五月・宇野聖子・桑野幸子・佐々木馨

本発表では、オンラインでのディスカッション練習において生じた 10 秒以上の沈黙を分析し、対処するための学びの方法を提示する。本調査は、アカデミック・ジャパニーズクラスの留学生（上級）を対象としたディスカッション授業（オンライン：プロジェクト型学習で話し合う場面を設定）で行われた。本調査では、文字起こしした資料を種市（2014）の沈黙の 6 分類に基づいて分析した。その結果、初回授業では、10 秒以上の沈黙が 35 箇所（4 グループ合計）観察され、対処困難な沈黙場面を多く抱えていた。回を追うごとに沈黙箇所が減少し、学んだ表現を活用している様子が観察され、沈黙解消の一助となっていることが窺えた。一方、長い沈黙場面では、合意や確認がないまま進んでしまう様子が観察され、議論の流れの中で過ぎた地点に戻って言及する方法など、流れをコントロールする練習を積み重ねる必要があることが示唆された。

（藤浦—武蔵野大学，宇野—京都大学，桑野—武蔵野大学，佐々木—武蔵野大学）

日本語聴解テストにおける選択枝の有無が結果に与える影響

島田めぐみ・岡部康子・サスマタ レギウィジャヤ・佐藤孝一・谷部弘子

CEFR A2 レベルの日本語聴解テストを用いて、「選択枝あり条件」（以下，MC 条件）と「選択枝なし条件」（以下，NC 条件）では，解答結果と解答過程がいかにより異なるのかを明らかにすることを目的に実験を行った。協力者は，豪州 A 大学 6 名，インドネシア B 大学 6 名，台湾 C 大学 6 名の合計 18 名である。各大学の 3 名が MC 条件，3 名が NC 条件のテストに解答した。MC 条件と NC 条件の解答結果を，マン・ホイットニーの U 検定で検証したところ，両者の得点には有意な差は認められなかった。しかし，項目ごとにフィッシャーの直接確率計算で分析したところ，12 項目中 2 項目において MC 条件の方が有意に正答者が多く，1 項目において NC 条件の方が有意に正答者が多かった。MC 条件では選択枝が手掛かりになり正答を得る場合があるものの，正しく聴解テキストを理解しているにもかかわらず，誤答選択枝を選んでしまう事象もあることが明らかになった。

（島田—日本大学，岡部—東呉大学大学院生，サスマタ—広島大学大学院生，
佐藤—日本大学大学院修了生，谷部—東京学芸大学）

年少者の日本語教育実践に関わる指導者の実践力を向上させるための持続可能な方法とは

—「JSLバンドスケール」を使用したオンライン講座の実践を通して—

川上郁雄・塩田紀子

近年「日本語指導が必要な児童生徒」数が全国的に増加する中、学校内外で子どもの日本語教育を担う指導者の育成が急務となっている。その中でも、これらの指導者の実践力を持続的にどう向上させていくかという課題は喫緊の課題と考えられる。そのような問題意識から、本発表は「JSL バンドスケール」を使用したオンライン講座を2020年11月から現在まで、毎月1回のペースで30回以上実施した。これまで全国から450人以上の指導者や関係者が参加し、参加者延数は1000名を越えている。

本発表では、「JSL バンドスケール」を使用したオンライン講座から見えた、各地の指導者の抱えた課題群と、それらを踏まえた実践力向上のための方法論について考察する。さらに、オンライン講座から生まれた自主「勉強会」の成果およびオンライン講座参加者へのアンケート調査結果を踏まえて、指導者の実践力を向上させるための持続可能な方法を提案する。

(川上一早稲田大学，塩田一早稲田大学大学院修了生)

生活 Cando を活用した外国人保護者対象の日本語教育活動の試案

—フォーカス・グループのデータをもとに—

杉本香・樋口尊子

本発表では、外国人保護者の語りのデータと「生活 Can do」を照らし合わせ、外国人保護者を対象としてどのような日本語教育活動を行うことができるかについて検討する。アカデミックな環境にいる4名の外国人保護者の協力を得て、日本での子育てや園生活における困難についてフォーカス・グループを行い、得られたデータを質的に分析した。その結果、【園生活】【他の保護者とのかかわり】【子どもの発達と言語習得】【園の外のコミュニティ】【外から見た日本の園の良さ】【フォーカス・グループ自体について】という6つのカテゴリーが抽出された。「子育て・教育を行う」>「幼稚園・保育所で教育・保育を受けさせる」の Can do (30 個) と照らし合わせた結果、他の保護者との関係構築や、子どものトラブルに対応することなど、日本語能力が高くてもできない／しないことが見えてきた。外国人保護者を外の地域と結び付けるような活動が重要である。

(杉本一大阪大谷大学，樋口一大阪大谷大学)